



平成 26 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 三 谷 産 業 株 式 会 社
 代表取締役社長 饗庭 達也
 コード番号 8285 (東証・名証第二部)
 本社所在地 石川県金沢市玉川町1番5号
 問い合わせ先
 責任者役職名 常務取締役 財務担当
 氏 名 西野 誠治
 T E L 076 (233) 2151

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 26 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

u>

上記の決算短信訂正に併せ、平成 26 年 3 月期 (第 89 期) 有価証券報告書に係る訂正報告書および確認書を北陸財務局に提出いたします。

記

1. 訂正の理由

「退職給付に関する会計基準」の適用初年度である平成 26 年 3 月期において、一部の持分法適用会社の「退職給付に係る調整累計額」について、連結貸借対照表の純資産の部「その他の包括利益累計額」に計上していなかったことが判明したため、訂正するものであります。

2. 訂正内容

「サマリー情報」

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(2)連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	<u>56,181</u>	<u>22,713</u>	<u>38.9</u>	<u>397.00</u>
25 年 3 月期	50,198	21,159	40.6	371.02

(注) 自己資本 26 年 3 月期 21,827 百万円 25 年 3 月期 20,403 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	<u>56,121</u>	<u>22,652</u>	<u>38.8</u>	<u>395.90</u>
25年3月期	50,198	21,159	40.6	371.02

(注) 自己資本 26年3月期 21,766百万円 25年3月期 20,403百万円

「6ページ」

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

当連結会計年度末における総資産残高は、561億81百万円（前連結会計年度末は501億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ59億83百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金10億15百万円の増加、商品及び製品4億93百万円の増加、繰延税金資産3億64百万円の増加、仕掛品3億14百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、308億円となりました。一方、固定資産の残高は、建物及び構築物5億78百万円の増加、建設仮勘定23億12百万円の増加、投資有価証券8億91百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ42億15百万円増加し、253億81百万円となりました。

負債残高は、334億68百万円（前連結会計年度末は290億38百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44億29百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金5億11百万円の増加、短期借入金30億59百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、290億58百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金2億67百万円の増加、繰延税金負債3億53百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、44億10百万円となりました。

純資産残高は、227億13百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、197億2百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、21億25百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、8億85百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.6%から38.9%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の371円2銭から397円に増加いたしました。

(訂正後)

当連結会計年度末における総資産残高は、561億21百万円（前連結会計年度末は501億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ59億23百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金10億15百万円の増加、商品及び製品4億93百万円の増加、繰延税金資産3億64百万円の増加、仕掛品3億14百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、308億円となりました。一方、固定資産の残高は、建物及び構築物5億78百万円の増加、建設仮勘定23億12百万円の増加、投資有価証券8億30百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ41億54百万円増加し、253億20百万円となりました。

負債残高は、334億68百万円（前連結会計年度末は290億38百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44億29百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金5億11百万円の増加、短期借入金30億59百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、290億58百万円となりました。一方、固定負

債の残高は、長期借入金 2 億 67 百万円の増加、繰延税金負債 3 億 53 百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ 7 億 63 百万円増加し、44 億 10 百万円となりました。

純資産残高は、226 億 52 百万円（前連結会計年度末は 211 億 59 百万円）となり、前連結会計年度末に比べ 14 億 93 百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ 6 億 98 百万円増加し、197 億 2 百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ 6 億 64 百万円増加し、20 億 64 百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ 1 億 29 百万円増加し、8 億 85 百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 40.6%から 38.8%に減少し、1 株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の 371 円 2 銭から 395 円 90 銭に増加いたしました。

「8ページ」

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

項目	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	44.7	45.6	42.9	40.6	<u>38.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	20.3	18.9	18.3	19.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債率(年)	8.2	5.0	31.3	11.5	12.5
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ(倍)	15.3	20.0	5.1	13.6	15.0

(訂正後)

項目	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	44.7	45.6	42.9	40.6	<u>38.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	20.3	18.9	18.3	19.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債率(年)	8.2	5.0	31.3	11.5	12.5
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ(倍)	15.3	20.0	5.1	13.6	15.0

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,285
受取手形及び売掛金	16,913	17,928
完成工事未収入金	3,174	3,429
商品及び製品	996	1,489
仕掛品	1,815	1,501
未成工事支出金	19	8
原材料及び貯蔵品	578	491
繰延税金資産	126	490
その他	963	1,180
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,032	30,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,987	12,779
減価償却累計額	△7,075	△7,288
建物及び構築物 (純額)	4,912	5,491
機械装置及び運搬具	1,918	2,231
減価償却累計額	△1,450	△1,601
機械装置及び運搬具 (純額)	468	630
工具、器具及び備品	995	976
減価償却累計額	△764	△774
工具、器具及び備品 (純額)	231	202
土地	3,977	3,801
リース資産	863	1,230
減価償却累計額	△332	△536
リース資産 (純額)	530	694
建設仮勘定	526	2,838
有形固定資産合計	10,646	13,657
無形固定資産		
ソフトウェア	501	502
リース資産	120	125
電話加入権	37	36
その他	385	22
無形固定資産合計	1,045	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	9,084
差入保証金	822	1,094
繰延税金資産	20	23
その他	444	837
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	9,473	11,036
固定資産合計	21,165	25,381
資産合計	50,198	56,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,757	11,269
工事未払金	1,147	1,231
短期借入金	10,025	13,084
リース債務	218	271
未払法人税等	379	461
未払消費税等	142	129
未成工事受入金	15	63
役員賞与引当金	36	30
受注損失引当金	68	94
完成工事補償引当金	37	24
その他	2,562	2,396
流動負債合計	25,391	29,058
固定負債		
長期借入金	835	1,103
預り保証金	126	130
リース債務	487	598
繰延税金負債	1,515	1,868
退職給付引当金	123	—
役員退職慰労引当金	443	461
退職給付に係る負債	—	105
資産除去債務	84	121
その他	30	20
固定負債合計	3,646	4,410
負債合計	29,038	33,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	13,340
自己株式	△39	△41
株主資本合計	19,004	19,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,561
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△528	△437
その他の包括利益累計額合計	1,399	2,125
少数株主持分	755	885
純資産合計	21,159	22,713
負債純資産合計	50,198	56,181

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,285
受取手形及び売掛金	16,913	17,928
完成工事未収入金	3,174	3,429
商品及び製品	996	1,489
仕掛品	1,815	1,501
未成工事支出金	19	8
原材料及び貯蔵品	578	491
繰延税金資産	126	490
その他	963	1,180
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,032	30,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,987	12,779
減価償却累計額	△7,075	△7,288
建物及び構築物（純額）	4,912	5,491
機械装置及び運搬具	1,918	2,231
減価償却累計額	△1,450	△1,601
機械装置及び運搬具（純額）	468	630
工具、器具及び備品	995	976
減価償却累計額	△764	△774
工具、器具及び備品（純額）	231	202
土地	3,977	3,801
リース資産	863	1,230
減価償却累計額	△332	△536
リース資産（純額）	530	694
建設仮勘定	526	2,838
有形固定資産合計	10,646	13,657
無形固定資産		
ソフトウェア	501	502
リース資産	120	125
電話加入権	37	36
その他	385	22
無形固定資産合計	1,045	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	9,024
差入保証金	822	1,094
繰延税金資産	20	23
その他	444	837
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	9,473	10,975
固定資産合計	21,165	25,320
資産合計	50,198	56,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,757	11,269
工事未払金	1,147	1,231
短期借入金	10,025	13,084
リース債務	218	271
未払法人税等	379	461
未払消費税等	142	129
未成工事受入金	15	63
役員賞与引当金	36	30
受注損失引当金	68	94
完成工事補償引当金	37	24
その他	2,562	2,396
流動負債合計	25,391	29,058
固定負債		
長期借入金	835	1,103
預り保証金	126	130
リース債務	487	598
繰延税金負債	1,515	1,868
退職給付引当金	123	—
役員退職慰労引当金	443	461
退職給付に係る負債	—	105
資産除去債務	84	121
その他	30	20
固定負債合計	3,646	4,410
負債合計	29,038	33,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	13,340
自己株式	△39	△41
株主資本合計	19,004	19,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,561
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△528	△437
退職給付に係る調整累計額	—	△60
その他の包括利益累計額合計	1,399	2,064
少数株主持分	755	885
純資産合計	21,159	22,652
負債純資産合計	50,198	56,121

「17 ページ」

4. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(訂正前)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	700	△2	698
当期末残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,928	△0	△528	1,399	755	21,159
当期変動額						
剰余金の配当						△329
当期純利益						1,030
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1	90	<u>725</u>	129	<u>855</u>
当期変動額合計	633	1	90	<u>725</u>	129	<u>1,553</u>
当期末残高	2,561	1	△437	<u>2,125</u>	885	<u>22,713</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	700	△2	698
当期末残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	△0	△528	—	1,399	755	21,159
当期変動額							
剰余金の配当							△329
当期純利益							1,030
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1	90	△60	664	129	794
当期変動額合計	633	1	90	△60	664	129	1,493
当期末残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652

「21 ページ」

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(訂正前)

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(訂正後)

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用、及び未認識会計基準変更時差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

「22 ページ」

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(訂正前)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を 105 百万円計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(訂正後)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 105 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 60 百万円減少しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

「23 ページ」

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	1,574 百万円	<u>1,555 百万円</u>

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	1,574 百万円	<u>1,494 百万円</u>

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,812	7,743	8,318	7,366	3,651	11,024	67,916	113	68,029	—	68,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	307	65	357	0	615	1,348	656	2,004	△2,004	—
計	29,813	8,051	8,383	7,723	3,652	11,640	69,264	769	70,034	△2,004	68,029
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,175	551	510	309	204	△29	2,721	152	2,873	△1,395	1,477
セグメント資産	<u>22,694</u>	<u>8,782</u>	6,042	2,969	2,469	6,610	<u>49,569</u>	810	<u>50,379</u>	5,802	<u>56,181</u>
その他の項目											
減価償却費(注3)	389	265	91	74	134	48	1,004	6	1,010	104	1,115
のれんの償却額	—	—	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への投 資額	<u>130</u>	<u>1,089</u>	—	—	—	29	<u>1,250</u>	252	<u>1,503</u>	—	<u>1,503</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	3,524	173	117	25	171	27	4,039	0	4,039	291	4,330

(訂正後)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,812	7,743	8,318	7,366	3,651	11,024	67,916	113	68,029	—	68,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	307	65	357	0	615	1,348	656	2,004	△2,004	—
計	29,813	8,051	8,383	7,723	3,652	11,640	69,264	769	70,034	△2,004	68,029
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,175	551	510	309	204	△29	2,721	152	2,873	△1,395	1,477
セグメント資産	<u>22,647</u>	<u>8,770</u>	6,042	2,969	2,469	6,610	<u>49,508</u>	810	<u>50,319</u>	5,802	<u>56,121</u>
その他の項目											
減価償却費(注3)	389	265	91	74	134	48	1,004	6	1,010	104	1,115
のれんの償却額	—	—	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への投 資額	<u>82</u>	<u>1,077</u>	—	—	—	29	<u>1,189</u>	252	<u>1,442</u>	—	<u>1,442</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	3,524	173	117	25	171	27	4,039	0	4,039	291	4,330

「40 ページ」

4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円2銭	1株当たり純資産額	<u>397円00銭</u>
1株当たり当期純利益金額	2円24銭	1株当たり当期純利益金額	18円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円2銭	1株当たり純資産額	<u>395円90銭</u>
1株当たり当期純利益金額	2円24銭	1株当たり当期純利益金額	18円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

以上